

令和6年度 一般会計歳出 第2款3項1目 行政運営費 第12節(1)清掃その他委託料(費用)

受付
番号

種目番号

連絡先

総務局総務部管理課

担当者名：河手
電 話：671-2082

設 計 書

- 1 委託件名 横浜市庁舎会議室予約システム他要件定義等支援業務委託
- 2 履行場所 横浜市庁舎（横浜市中区本町6丁目50番地の10）および受託者社内
- 3 履行期間
又は期限 期間 契約締結日から令和7年3月31日まで
期限 令和 年 月 日
- 4 契約区分 確定契約 概算契約
- 5 その他特約事項 なし
- 6 現場説明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)
- 7 委託概要 横浜市庁舎で使用している会議室予約システム、マルチサインシステムについて、現行システムの仕様分析や要件定義に必要な支援を行うと共に、各段階での検討内容を仕様書等にまとめる。

8 部分払

する (回以内)

しない

部分払の基準

業務内容	履行 予定月	数量	単位	単価	単位	金額	単位

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

委託代金額	¥	. —
内訳 業務価格	¥	. —
消費税及び 地方消費税相当額	¥	. —

内 訳 書

名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価	金 額	概 要
				(円)	(円)	
1 会議室予約システム						
(1) 現状調査、要件定義書案作成						
主任技術者			人月			
技術員			人月			
(2) 概算費用等調査、予算積算資料作成						
主任技術者			人月			
技術員			人月			
2 マルチサインシステム						
(1) 現状調査、要件定義書案作成						
主任技術者			人月			
技術員			人月			
(2) 概算費用等調査、予算積算資料作成						
主任技術者			人月			
技術員			人月			
合計						
消費税(10%)						
総計						

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

横浜市庁舎会議室予約システム他要件定義等支援業務委託 仕様書

1 委託件名

横浜市庁舎会議室予約システム他要件定義等支援業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日

3 履行場所

横浜市庁舎（横浜市中区本町6丁目50番地の10）、および受託者社内

4 業務の目的

横浜市庁舎で使用している会議室予約システム及びマルチサインシステムについて、現行システムの仕様分析や要件定義に必要な支援を行うと共に、各段階での検討内容を報告書等にまとめることを目的とする。

5 本業務の対象システム

対象システムの概要は以下のとおり。

(1) 会議室予約システム

市庁舎会議室、共用車、備品などの予約を管理するシステムで、予約管理の対象となる会議室等は約500である。利用者は本市職員のみで、登録ユーザー数は約32,700IDである。

現行システムは仮想サーバー上に構築しており、利用者は横浜市行政情報ネットワークに接続したパソコンから会議室予約システムを利用する。

横浜市行政情報ネットワーク及びパソコンについては本委託の対象外である。

(2) マルチサインシステム

市庁舎内のデジタルサイネージに放映するコンテンツを管理するシステムである。現行システムはサーバー上にCMSシステムを構築し、デジタルサイネージを管理するSTBとネットワークにより接続している。STB数は139台である。

サーバーとSTBを接続するネットワークについては本委託の対象外である。

6 業務内容

(1) 会議室予約システム

ア 現状調査、要件定義書案作成

(ア) 現状調査

現行システムの機能、運用等の調査を行うこと。また、既存のパッケージ製品の

機能とコストや、他自治体や企業等の導入事例を調査すること。

(イ) 新システム仕様素案検討、パッケージ製品適合調査

前項の調査をもとに、新システムに求める要件などを仕様素案としてまとめ、既存のパッケージ製品との適合調査を行うこと。

(ウ) パッケージ製品詳細調査

前項の検討をもとに、新システムの仕様素案と適合度合の高いパッケージ製品（複数）について、カスタマイズ可能性や費用の調査を行うこと。

(エ) 新システム要件定義書案作成

前項の調査をもとに、新システム要件定義書案を作成すること。

イ 概算費用等調査、予算積算資料作成

(ア) 新システム構築手法、概算費用調査

新システム要件定義書案をもとに、システム開発事業者等へのヒアリング等により、構築・システム移行手法、構築・システム移行・運用に要する概算費用等の調査をおこない、新システム構築に必要な予算の費目と費用の概算資料を作成すること。

(イ) 予算積算資料作成

本市の予算積算にあたり必要な資料等の作成を行うこと。

(2) マルチサインシステム

ア 現状調査、要件定義書案作成

(ア) 現状調査

現行システムの機能、運用等の調査を行うこと。また、既存のパッケージ製品の機能とコストや、他自治体や企業等の導入事例を調査すること。

(イ) 新システム仕様素案検討、パッケージ製品適合調査

前項の調査をもとに、新システムに求める要件などを仕様素案としてまとめ、既存のパッケージ製品との適合調査を行うこと。

(ウ) パッケージ製品詳細調査

前項の検討をもとに、新システムの仕様素案と適合度合の高いパッケージ製品（複数）について、カスタマイズ可能性や費用の調査を行うこと。

(エ) 新システム要件定義書案作成

前項の調査をもとに、新システム要件定義書案を作成すること。

イ 概算費用等調査、予算積算資料作成

(ア) 新システム構築手法、概算費用調査

新システム要件定義書案をもとに、システム開発事業者等へのヒアリング等により、構築・システム移行手法、構築・システム移行・運用に要する概算費用の調査をおこない、新システム構築に必要な予算の費目と費用の概算資料を作成する

こと。

(イ) 予算積算資料等作成

本市の予算積算にあたり必要な資料等の作成を行うこと。

7 想定スケジュール

想定スケジュールは別紙1のとおり。なお、スケジュールの詳細については、契約締結後に履行計画書により原案を提出し、本市担当の承認を得ること。なお、マルチサインシステムについては、令和7年度予算積算を行うため、令和6年7月末までに新システム構築手法、概算費用調査を実施し、概算資料を作成すること。

8 契約締結後に提供を予定している資料

以下の資料の提供を予定している。その他、受託者が提供を希望する資料については、本市担当と協議の上、提供の可否を決定する。

(1) 会議室予約システムに関する資料

- ア 現行の会議室予約システム仕様検討時の資料
- イ 現行の会議室予約システム構築委託時の設計書
- ウ 現行の会議室予約システムの運用マニュアル、設定資料

(2) マルチサインシステムに関する資料

- ア 現行のマルチサイン設備工事の完成図
- イ 現行のマルチサインシステムの取扱説明書
- ウ 現行のマルチサインシステム構成機器の取扱説明書

9 納品物

(1) 想定する納品物

本委託業務で想定する納品物を下記の表1に示す。

表1 納品物

No	納品物	備考
1	履行計画書	実施スケジュール、実施体制図を含むこと
2	会議室予約システム検討報告書	委託業務の各段階での成果物等を報告書としてまとめること
3	マルチサインシステム検討報告書	委託業務の各段階での成果物等を報告書としてまとめること
4	会議資料、議事録	

No	納品物	備考
5	その他、本市が必要とする資料	契約後、本市担当と協議の上決定する。

(2) 納品物の形式

納品物は、本市担当と協議の上定めたファイル形式で作成した電子データを、本市の指定する媒体に格納して提出すること。

10 特記事項

- (1) 業務の実施にあたっては、委託者と十分協議を行うこと。また、作業内容等について疑義が生じたときは、速やかに委託者と協議の上対応すること。
- (2) 業務の進捗状況については、委託者に適宜報告すること。
- (3) 業務の過程で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。また、本業務で作成した資料については、委託者が許可した場合を除き委託者以外へ提供してはならず、このことについて関係者全員に周知徹底を図ること。
- (4) 業務中の事故（人身事故を含む。）については、一切を受託者の責において処理すること。
- (5) パッケージソフトウェアの選定・評価にあたっては、公平な判断基準により行うこと。
- (6) 受託者は、本業務を遂行するにあたり、別添1「委託契約約款」を遵守しなければならない。
- (7) 委託契約約款によらず、委託者が契約不適合による権利を行使できるのは、契約の履行の目的物の引渡しの日から1年以内に、委託者から受託者に契約不適合を通知した場合に限る。
- (8) 受託者は、本件業務を遂行するにあたり、別添2「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

別紙 1 想定スケジュール

	令和 6 年						令和 7 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議室予約システム												
マルチサインシステム	現状調査	現状調査 新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	現状調査 新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム仕様素案検討、 パッケージ製品適合調査	新システム要件定義書案作成 新システム構築手法、 概算費用調査	新システム構築手法、 概算費用調査 予算積算資料作成	委託成果物作成	委託成果物作成